

事務事業名	協働事業公募・提案制度推進事業		所属部局	市民部	単位番号	4039																
			所属課室	みんなでまちづくり推進課	課長名	次長 野澤 淨																
			所属担当	市民協働・自治会	担当者名	樋川純一																
基本政策	基本計画体系	情報と連携の都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目												
政策		市民参加システムの構築	01	一般	0	2	0	1	0	8	0	3	0	1	0							
施策		市政への直接参加システムの構築	事業区分	<input type="checkbox"/> 国の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> 施設等維持管理事業 <input type="checkbox"/> 県の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> 補助金交付事業 <input type="checkbox"/> 市の制度による義務的事業 <input checked="" type="checkbox"/> その他の事業 <input type="checkbox"/> 義務化されている協議会等の負担金																		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度)		法令根拠	南アルプス市市民協働推進本部設置要綱 南アルプス市みんなでまちづくり推進会議設置要綱 南アルプス市みんなでまちづくり協働事業公募制度及び提案制度実施要領																		
事業の内容	協働のまちづくりを推進するため、市民と市役所が協働で事務事業を行う。協働事業公募・提案制度の実施と推進を図る。公募制度とは、市役所が選定した事務事業について市民に協働を提案するものであり、提案制度は、市民の側から自由な発想により提案された事務事業を市役所と協働する制度。いづれも、市民と市役所が互いの役割分担を明確にして事業が進められるよう確認書(協定書)を締結する。 ・協働事業応募要領の作成 ・説明会の実施 ・協働事業の応募の受付 ・事前協議、審査を行い、平成24年度の協働事業を選定		事業費の主な内訳 (22年度)	<table border="1"> <tr> <th>項目(細節)</th> <th>金額(千円)</th> <th>項目(細節)</th> <th>金額(千円)</th> </tr> <tr> <td>非常勤職員報酬</td> <td>30</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>計</td> <td>30</td> </tr> </table>							項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)	非常勤職員報酬	30					計	30
項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)																			
非常勤職員報酬	30																					
		計	30																			

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

活動	協働事業公募・提案制度を募集した結果4件の提案事業が、平成23年度協働事業として採択された。
22年度活動実績	協働事業公募・提案制度の募集を行なう。
23年度活動予定	公募・提案を合わせて、10件程度の申請を目標とする。
対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	市役所職員 NPO等の市民活動団体 市民
意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	協働事業を行うことにより、市民の市政に対する理解が深まり市政へ参加するきっかけになり、市民自治が促進される。NPO等の市民活動団体の専門的知識が事務事業に活かされる。市民との協働により、課題解決の新たな方策が得られる。
上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	市民と行政によるまちづくりが円滑に進み、市民主体のまちづくりが行われる。市政に市民が参画する。

活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア: 応募要領の配布件数	件
イ: 応募要領の配布枚数	枚
ウ: 応募受付の件数	件
対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア: 職員数	人
イ: 市内登録NPOの数	団体
ウ: 市内市民活動団体の数	団体
成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア: 協働事業として選定された事業の件数	件
イ: 協働事業に参加した市民の数	人
ウ: 計画通りに実施された事業の割合	%
上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア: 市民主体まちづくりが行われていると感じた市民の割合	%
イ: 協働により市政に参加した市民の割合	%

(2) 事業費・指標の推移

年間トータルコスト	事業費	財源内訳	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	最終年度	
				(決算・実績)	(決算・実績)	(予算・目標)	(次年度計画・目標)	(計画・目標)	(計画・目標)		(トータルコスト・目標)
年間トータルコスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
			県支出金	千円							
			地方債	千円							
			その他	千円							
			一般財源	千円		30	45	40	40	40	
			事業費計(A)	千円	0	30	45	40	40	40	0
人件費	人件費	正規職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3		
		延べ業務時間	時間	20	20	20	20	20	20		
		人件費計(B)	千円	89	89	79	79	79	79	0	
		(A)+(B)	千円	89	119	124	119	119	119	0	
活動指標	活動指標	ア: 件		400.0	200.0	300.0	300.0	300.0	300.0		
		イ: 枚		400.0	200.0	200.0	200.0	200.0	200.0		
		ウ: 件		5.0	5.0	7.0	10.0	10.0	10.0		
対象指標	対象指標	ア: 人		693.0	680.0	661.0	650.0	650.0	650.0		
		イ: 団体		32.0	32.0	32.0	32.0	32.0	32.0		
		ウ: 団体		218.0	210.0	210.0	210.0	210.0	210.0		
成果指標	成果指標	ア: 件		4.0	4.0	5.0	7.0	8.0	10.0		
		イ: 人		100.0	100.0	130.0	150.0	200.0	250.0		
		ウ: %		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
上位成果指標	上位成果指標	ア: %			25.0	30.0	50.0	50.0	50.0		
		イ: %			5.0	7.0	10.0	10.0	15.0		

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	第1次の市総合計画において示された施策「市民との協働の推進」を推進するため、平成18年度にみんなでまちづくり推進会議を設置し「協働のまちづくり基本指針」を定め、以後「協働のまちづくり」を推進するための具体的な取組みとして行なっている。
事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	平成21年度に協働事業公募・提案制度を導入した。「新たな公共」「住民自治のまちづくり」という理念の下に、行政への市民参画の必要性が増してきた。
事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	市民からは、「書類の作成が難しい」という意見があった。市民は今現在に対しての思いが強く、翌年度の事業実施は意欲が削がれる。職員からは、「どういった事業が対象になるのか」が分りづらい。

(4) 改革改善の取り組み状況

改革改善の取り組み実施は?	<input checked="" type="checkbox"/> 取り組みしている [内容] <input type="checkbox"/> 取り組みしていない [理由]
これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	平成21年度に提案された事業が、22年度に始めて実施された。初の取組みであり成果を見極めて、今後の改善に繋げて行きたい。応募の件数も少なかったが、それなりに成果はあった。市民や職員に浸透するよう改善点を探って行きたい。
H 22年度に実施した改革改善の内容	提案事業の募集や事前協議において、市民活動センターとの連携をとった。

事務事業名	協働事業公募・提案制度推進事業	所属部	市民部	所属課	みんなでまちづくり推進課
-------	-----------------	-----	-----	-----	--------------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついていない(見直し余地がある) 【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 【理由】 市の総合計画にも施策として示されている。	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映
	公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？民間やNPOに委ねることは可能か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある 【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 【理由】 市民との協働による新しい公共を追求するものであり、市民に開かれた、市民参加の市政を推進するものである。	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映
	維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある 【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 【理由】 市民や市役所職員の協働のまちづくりに対する理解を深め、推進するための具体的な取組みとして、適切である。	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映
有効性 評価	成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある 【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない 【理由】 職員研修や市民への啓蒙啓発活動を充実させることにより、成果の向上余地がある。公募事業として担当課からあげられた事業がなかったため、まだまだ向上できる。	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映
	類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることができるか？	<input type="checkbox"/> 類似事務事業がある (類似する事務事業の名称を記入) <input type="checkbox"/> 統合・連携ができる 【理由と具体案】 <input type="checkbox"/> 統合・連携ができない 【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業がない	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映
	休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり 【理由と影響の内容】 協働のまちづくりに対する理解を深めるための、具体的な取組みの機会が失われる。	<input type="checkbox"/> 休止・廃止ができる <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止できない 【理由】 協働のまちづくりを推進するために必要である。
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある 【理由・具体案】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 協働事業の選定をするための、審査会の委員に対する報酬と事務消耗品の経費であるので、これ以上の削減余地は無い。	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映
	人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある 【理由・具体案】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 事業の実施に必要な業務時間であり、これ以上の削減余地は無い。	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映
公平性 評価	受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある 【理由・具体案】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である 【理由】 市民と行政の協働のまちづくりを推進するための具体的な取組みであり、公平・公正である。	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	協働事業を導入して2年目であったが、昨年と同様に4件の協働事業が実施に向けて採択された。これからも、市民からの提案件数の増加に努めるとともに、市からの公募事業の提案は、行財政改革の視点からも効果があると思われるので、職員にも理解が深められるような分かりやすい事例の紹介が必要。課題、協働に対する職員と市民の意識をどう変えるか。市政への市民参画を促進するには、市民と行政の情報の共有が必要である。制度上、市民からの提案が事業として実施されるのは翌年度になってしまうので、市民の今のおもいが、提案という行動に反映されにくい。職員の理解を深める仕掛けが必要。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
<input type="checkbox"/> 廃止(目的妥当性、の結果) <input type="checkbox"/> 事業統合・連携(有効性、の結果) <input type="checkbox"/> 公平性改善(公平性、の結果) <input type="checkbox"/> 休止(目的妥当性、の結果) <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上(有効性、の結果) <input type="checkbox"/> 現状維持(全評価項目で適切) <input type="checkbox"/> 必要性検討(目的妥当性、の結果) <input type="checkbox"/> コスト削減(効率性、の結果)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th> <th>向上</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> 廃止・休止の場合は記入不要			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		低下	<input type="checkbox"/>		
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																			
	低下	<input type="checkbox"/>																				
(2) 改革改善案について 市民、職員が理解を深めるための説明会等の実施。事務事業マネジメントシートに協働の可否を検討する項目を入れる。モデルとなる分かりやすい協働事業の事例を紹介。																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 流行の施策で終わらせてしまうことないよう、その必要性和将来性を説くことが必要。	(5) 事務事業優先度評価結果																					
	成果優先度評価結果 コスト削減優先度評価結果																					